

質問回答

2019年12月9日

「ウガンダ国西ナイル地域の持続的森林・自然資源管理に係る情報収集・確認調査（QCBS）」

（公示日：2019年11月20日／公示番号：19a00714）について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	18頁、(2)3)② 18頁、(2)4) 25頁、5.見積作成にかかる留意事項(4)	以下の太字下線部分は、同じ調査のことと理解してよいかどうか、ご教示願います。 18頁、(2)3)② <u>電化及びクリーンクッキング需要社会調査</u> 18頁(2)4)森林減少ドライバー/ <u>社会需要調査</u> 25頁(4)森林減少ドライバー/ <u>電化需要社会調査</u>	記載が紛らわしく失礼致しました。いずれも同一の調査で「森林減少ドライバー／電化及びクリーンクッキング需要社会調査」を指します。
2	22頁、1.(3)業務従事予定者の経験、能力 2)評価対象業務従事者の経歴	電力計画担当の評価に関して、> <u>電力計画(3号)(※対象国経験及び語学評価なし)</u> とあるが、同ページの最終行には <u>b)対象国又は同類似地域:アフリカ地域及びその他全途上国</u> と記載されているため、どちらが正しいかご教示願います。	失礼致しました。電力計画のご担当者について、語学と、対象国または同類地域での経験は評価致しません。配点表が正しい内容となりますのでご確認よろしくお願い致します。
3	23頁、2.(2)1)業務量の目途	見積価格の算出のため、評価対象となる業務従事者の想定M/Mをご教示願います。	想定しているMMは以下の通りですが、より適切なMMの割り振りがあれば、プロポーザルにてご提案いただけますと幸いです。 ・業務主任者／森林・自然資源管理(2号):国内0.33MM、国外1.33MM、合計1.66MM ・電力計画(3号):国内0.66MM、国外1.17MM、

			<p>合計 1.83MM</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部・民間資金連携（3号）：国内 0.27MM、国外 1.07MM、合計 1.34MM
11/29 回答済			
4	12項 2. 業務の目的	<p>「2. 業務の目的」に、「... 緊急性の観点で今後の協力及び...」とありますが、森林やエネルギーなどある程度のタイムフレームで考えるべき課題です。一方で難民分野の緊急性は、本当に喫緊の対応が必要なものと思われませんが、その点は本調査業務の対象でないと思われれます。ここでの「緊急性の観点から」とは、具体的にどのようなことを指しているのでしょうか？</p>	<p>我が国の ODA スキームのうち、特に無償資金協力実施にあたっては「緊急性」の説明が求められます。本調査を通じて無償資金協力の可能性も探ることから、業務の目的として「緊急性の観点」の整理も行う想定であり、言及しております。なお、西ナイル地域の抱える課題は自然環境、エネルギー、難民受け入れ対応などは急を要する課題であると認識していますが、その中でも今後の協力の可能性検討では、緊急度（優先度）をつけて整理してゆくものと考えています。</p>
5	17～18項	<p>電力供給に関する調査（p.17, 18）も重要なものと位置づけられていますが、それは「持続的森林・自然資源管理」という点に（直接的に）及ぼす影響という視点でしょうか？ それとも難民コミュニティ全体の開発という広い視点のことでしょうか？ 前者の場合、どのようなもの（先進国のような電化キッチン？）を想定されていますでしょうか？</p>	<p>主たる目的は前者の「持続的森林・自然資源管理」に資するエネルギー供給改善を目指すものですが、森林減少のドライバーである伐採や違法伐採は、薪炭確保のためと理解しており、オングリッド・オフグリッドのエネルギー（電気）供給との直接的な関係性について提案があればお願いします。また、直接的な関連性ではなく、難民・ホストコミュニティ全体の開発が強いては持続的森林・自然資源管理に資する提案についてもお願いします。なお、いずれも現地</p>

			にて実施可能な対策を踏まえた提案であり、また、長期的にエネルギー源を薪炭に依存する状況からの移行を目指す視点にもご留意ください。
12/5 回答済			
6	p. 20 (4) 6) 本調査における公開可能なプロダクト完成	本調査の結果をホームページや紙媒体で公開可能な成果品として取りまとめるとありますが、ここで言うホームページとは JICA オフィシャル HP のような既にあるものを想定されていますでしょうか。もしくは現時点で想定しているホームページがあればご教示ください。	JICA オフィシャル HP 等の既存ページへオープンデータとして掲載する形を想定しています。
7	p. 25 (4) 以下の費目については、以下に示す定額を見積もってください。なお、～	「記載例」という言葉が使われていますが、この記載内容が例示ということは、「調査名」は必ずしもこのとおりではなくてもよろしいということでしょうか。特に p. 23 「2. 業務実施上の条件」「(3) 現地再委託」では、若干異なる「調査名」となっておりましたため、確認させてください。また、定額の金額については、この記載例のとおりと理解しております。	通番号「1」の質問と回答をご覧いただければと思いますが、再委託で想定する調査は「森林減少ドライバー／電化及びクリーンクッキング需要社会調査」となります。また金額は記載の通りの金額となります。
8	p. 14 (6) 現地調査に関して	現地調査は上記「(3) 本調査を踏まえた～」および「(4) 優先条件の特定」を念頭に、とありますが、「(5) 優先案件の特定」で間違いないでしょうか。	おっしゃる通り、「(4) 本調査を踏まえた～」および「(5) 優先案件の特定」を念頭に、となります。

9	p. 23 (4) 対象国の便宜供与	<p>本調査は、各国からの特別な便宜供与を想定しておらず、貴機構現地事務所からアポイントメント調整等にかかる支援をいただけるとの記載があります。この場合、貴機構現地事務所からオフィススペース、オフィス機器(コピー機、プリンター等)の利用にかかる便宜供与はいただけるのでしょうか。</p>	<p>ご記載の「貴機構現地事務所からオフィススペース、オフィス機器(コピー機、プリンター等)の利用にかかる便宜供与」は想定しておりません。記載の通り「コンサルタントは独自で調査を遂行することが求められる。ただし、各 JICA 事務所から主な調査対象機関へ調査内容・実施スケジュールを通知し、調査協力を依頼するとともに、必要に応じ事務所が関係諸機関との初回のアポイントメントの取り付けを行う」ことを想定しています。</p>
10	p. 23 2. 業務実施上の条件 (2) 業務工程	<p>本業務は 2020 年 2 月上旬より開始し、2020 年 7 月下旬終了を目処とする。とありますが、一方で p. 20 の「9. 成果品等」(1) 報告書では、「業務計画書」の提出時期は 2020 年 1 月下旬とされており、業務工程の期間外となっております。また「ファイナルレポート」の提出時期は 2020 年 6 月上旬となっております。業務工程の終了までは 2 か月程度あいております。業務工程と報告書等提出時期の関係についてご教示ください。</p>	<p>記載に不整合な箇所があり失礼致しました。本業務は 2020 年 1 月下旬より開始し、2020 年 7 月下旬終了を予定しております。また業務計画書の提出時期は 2 月上旬とし、ファイナルレポートの提出時期は 2020 年 6 月下旬を想定しております。</p>
11	<p>第 3 章 プロポーザルの作成に係る留意事項_p23 2. 業務実施上の条件 (4) 対象国の便宜供与</p>	<p>「本調査は、各国からの特別な便宜供与を想定していない」とありますが、カンパラや対象 9 県でもオフィススペース等の提供もないという事でしょうか。 また、提供がない場合で必要である場合は見積りに計上するという事でしょうか。</p>	<p>本調査では特段オフィススペースの提供は想定しておりません。必要と考えられる場合は、見積へ計上いただくようお願い致します。</p>

12	<p>第2章 業務の目的・内容に関する事項</p> <p>7. 実施方針及び留意事項</p> <p>(3) 既存情報の活用</p>	<p>基礎種情報収集調査で GIS を用いた行政サービス等の基本情報を落とし込んだ地理空間情報の作成が進められており、貴機構にて森林・自然資源・エネルギーインフラに係るオープンデータを追加収集されているとのことですが、これらのデータの内容(項目)をお知らせ頂くことは可能でしょうか。</p>	<p>別途共有いたします Excel に記載のデータがオープンデータとして現在存在していることを確認しております。これらの中から本業務に関連するデータを入手、活用することを想定しております。</p> <p>(Excel については当該案件の資料問い合わせ時に通知頂いたメールアドレスへ一斉送付させていただきます。)</p>
13	<p>7. 業務方針および留意事項</p> <p>(3) 既存情報の活用</p>	<p>「西ナイル地域難民受入コミュニティの現状及びニーズに係る情報収集・確認調査」では既に GIS を用いた行政サービス等の基本情報を落とし込んだ地理空間情報の作成が進められていると記載されているが、整備済み、作成中及び作成予定の地理空間情報の種類についてそれぞれ教えて頂きたい(報告書には行政単位の人口統計データ(センサスデータ)、行政境界線データ、難民人口データ、学校位置データなどを入手もしくは作成したとある)。</p>	<p>整備済みのデータについては報告書に記載の通りです。作成中データは質問 12 および 14 の通りです。</p>
14	<p>同上</p>	<p>さらに JICA にて森林・自然資源・エネルギーインフラにかかるオープンデータを追加収集していると記載されているが、その追加収集した地理空間情報の種類とデータフォーマットについて教えて頂きたい。</p>	<p>質問 12 において共有いたしました Excel に記載の通り、SHP、GEOJSON、GeoTiff、KML などのデータ形式となります。</p>
15	<p>8. 業務の内容(1)事前準備(国内作業)及びインセプション・レポートの説明・協議 5) 対象地のエネルギーセクター</p>	<p>オングリッド・オフグリッドの注釈にある USAID Uganda Master Plan Project が完了しているのであれば、報告書を共有していただきたい。</p>	<p>当該案件の資料問い合わせ時に通知頂いたメールアドレスへ一斉送付させていただきます。</p>

	の概況 ④		
16	8. 業務の内容(4) 第二次現地派遣期間 1) 地理空間情報の利活用方法のウガンダ側関係者への説明 ④	利活用マニュアルの作成が求められているが、利活用の内容については現地関係部局と協議の上決定するということでしょうか？ それとも地理空間情報の一般的な使い方に関するマニュアルの作成を意味しているのでしょうか？	時間の制約などもあることから、内容としては一般的な使い方に関するマニュアルを想定していますが、現地関係者の使い勝手の良いマニュアル作成のためには現地関係部局との意見交換は不可欠と考えております。また、地理空間情報の活用には閲覧に供するものか、解析まで実施するものかにより、使い方(使用するソフトウェアも含め)変わるものと考えられますので、この点においても現地関係部局との意見交換、キャパシティの確認は重要と考えられます。なお、本業務においてGISソフトウェアの現地機関への供与等は想定しておりません。

以上